

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23683022

研究課題名(和文)台湾先住民族の教育をめぐる歴史的動態

研究課題名(英文)A Historical Study on Educating Aboriginal Children in Taiwan

研究代表者

北村 嘉恵 (Kitamura, Kae)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20322779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円、(間接経費) 1,440,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、総力戦下台湾における学校教育の偏在・遍在の様態に着目して台湾先住民教育の史的展開とその特徴を検証するとともに、台湾先住民史に関する基礎史料の充実とその共有化を進めることを課題とした。本研究を通じて、植民地政府の思惑を超えた先住民児童の就学・進学への志向が示されるとともに、戦争動員に伴う政策的矛盾の新たな様相が提示された。また、これまで活用されてこなかったミッションリー関係文書や個人文書の書誌データベースを作成し、主要な資料の翻刻データを公刊して広く利用に供した。

研究成果の概要(英文)：The main focus of this project is to examine the dynamic process of expansion of schooling among aboriginal children in Taiwan. In addition, this project is also aimed to enrich the historical resources for the study of Taiwanese Aborigines. Through this project, we have taken some important steps in this direction with a workshop in Taiwan, creation of bibliographic databases and publications of major documents, such as diary of a colonial bureaucrat or correspondences between a teacher of school for Ainu children in Hokkaido and teachers of school for aboriginal children in Taiwan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：台湾 先住民族 植民地主義 教育史

1. 研究開始当初の背景

歴史的・社会的に周縁化された地点から近代や国民国家に内在する矛盾を剔出し、政治的・経済的・文化的秩序の形成・再編過程が人々の行動や価値意識をどのように規定してきたのかを解明する研究が、この4半世紀間に急速に進行してきた。重要なのは、多角的な議論が進展するなかで、比較研究の困難さも顕わになっていることである。安易な類型化や拙速な一般化がステレオタイプを再生産し、それが研究の沈滞を招くばかりか、現実の非対称的な関係性を追認する思考や言説へとつながることも稀ではない。この困難さを克服して比較研究の深化を図るためには、個々の地域、時代、属性に根ざした個別具体的な問題状況を実証的に解明することから出発し、その連関構造の動態を追究することが切実な課題となっている。

申請者は、このような国内外の研究動向に呼応すべく、これまで個々の先住民が国家の枠内／はざまでのどのような制約や要請を受けながら自らのありようを模索してきたのかという問題を、先住民児童を対象とする「蕃童教育所」の創設・展開過程に即して分析してきた。これにより、一見安定的な教育普及過程を通じて先住民政策に内在する矛盾が繰り返し顕在化しその弥縫策の模索が続いたことが明確になった。

ただし、1930年代半ば以降の時期については、今後実証すべき事象の輪郭を示したにすぎない。当該時期の植民地主義の新たな展開については、宮田節子『朝鮮民衆と「皇民化」政策』(1985)、近藤正己『総力戦下の台湾』(1996)等の実証研究のほか、Leo Ching, *Becoming "Japanese"* (2001)の問題提起的な考察があるが、総力戦下で顕在化した先住民政策の矛盾の様態とそれが先住民にもたらした問題状況を解明する研究は進んでおらず、このため戦時動員と学校教育・社会教育の連関についても紋切り型の把握にとどまっている。このような研究状況は、当該時期の歴史記録が相対的に乏しいことにも原因の一端がある。オーラル・ヒストリーの重要性が認められ口述資料の蓄積が進んでいるものの、個々の証言を捉え返すだけの方法的吟味や基礎的研究の乏しさをも反映して拙速な一般化や過度な意味づけが行われがちな傾向を否認しない。

このような研究状況を乗り越えて教育史研究・植民地主義研究に新たな視野を切り開いていくうえで、研究進展の基盤となりうる新たな資料群の発掘・整理・保存が不可欠であり、これらを活用しつつ総力戦体制の成立から帝国の崩壊・再編に至る過程を見通した歴史像の提示していくことが重要である。本研究は、以上のような状況認識に根ざしている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、①学校教育の偏在・遍在の様態に着目して台湾先住民教育の史的展開とその特徴を明らかにするとともに、②台湾先住民史に関する基礎的な史料体系の構築とその共有化を進め、③近代・植民地主義・教育をめぐる問題を実証的に考察していくための研究基盤を形成することである。

このため本研究期間中には、既往の先住民史研究では注目されていない欧米のミッションナリー関係文書や地域資料・個人文書の調査・整理・保存を主軸として聞き取り調査を併行して進め、とくに研究蓄積の乏しい1930年代半ばから40年代を対象として、先住民教育をめぐる為政者や先住民の動向を立体的に把握することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、実地調査・文献調査・史料分析・成果共有を相互に連動させながら、研究目的で設定した3つの課題を追究していく。すなわち、台湾先住民居住地でのフィールドワークと、日本やカナダ等での文献調査に従事し、これらの相互批判的な分析を通じて先住民教育をめぐる歴史的動態の解明を進める。

1930年代以降の先住民教育の展開については、霧社事件(1930年)のインパクトが強調されることが多く、霧社事件の善後策として「同化政策」が「本格化」というイメージが形成されてきた。これに対して本研究では、植民地人民に対する戦時動員の構想・遂行の過程を視野に入れながら、総督府(警務関係、文教関係)、中央政府、台湾軍、軍部中央、地方職員、在台宣教師、先住民青少年それぞれの立場の相違に着目して教育所制度改編のビジョンをめぐる議論の具体相と現実の制度改編過程を検討し、一見安定的にみえる教育普及の過程で先住民教育をめぐる期待や思惑の間にどのような齟齬や緊張が伏流していたのかを、その相互連関を明らかにする。

日本および台湾における継続的な文献調査・実地調査と併行して、カナダ長老教会の海外宣教団関係資料の調査・整理を重点的に行う。これらの資料群は、台湾派遣宣教師の書簡、定例会議報告書、島内視察報告書、写真等のほか、台湾や日本国内では散逸した雑誌・刊行物・公文書を含む。いずれも既往の台湾先住民史研究では活用されていないが、総督府関係文書を中心とする既存の史料体系の位相を捉え返すためにも極めて貴重な資料群である。申請者はすでに予備調査を行い、資料群全体の概要を把握したうえで仮目録を作成しており、本研究期間中には個々の資料の背景や内容等を検証して詳細な目録を作成し、今後の研究進展の基礎とする。

本研究の成果は、1年目から領域横断的な研究会や学会で中間報告を行い課題・方法の吟味を重ねるほか、主要な資料目録を順次公開し、最終年度には早い時期に台湾の調査地

にてクローズドのワークショップを開催し、調査協力者との密な議論を通じて成果の共有化と考察の深化を図る。以上の具体的な「現場」との往還を通じて蓄積された成果は、論文・報告集として公刊するほか、史料情報データベースを作成してウェブ上で公開し、より広い共有化をめざす。

4. 研究成果

本研究期間を通じて得られた主要な成果は以下の通り。

(1) 植民地台湾での義務教育制施行過程について、戦争動員との連関、および、義務制適用対象外となった特別行政区域在住の先住民児童の就学・修学の様態に着目して基礎的な事実確定を進めた。新たに得られた知見については、教育史学会にて中間的な報告を行うとともに、青少年動員史やアイヌ史の研究者と集中的な討議の場を重ねてきた。今後さらに考察を深めて論文としてとりまとめ、公刊する予定である。

(2) 19世紀半ばから20世紀前半に台湾に派遣されたカナダ長老教会およびイングランド長老教会の宣教師の伝道・医療・教育活動について、本国の海外宣教委員会の文書の集中的な調査を行った。台湾関連資料の悉皆的な目録および台湾派遣宣教師のリストを作成して基礎的なデータを蓄積するとともに、とくに霧社事件を機とする両長老教会宣教団の先住民伝道をめぐる新たな動向を確認することができた。

(3) 植民地官僚内海忠司(1884-1968)やアイヌ学校教員吉田巖(1882-1963)などの個人文書に含まれる台湾関係資料(日記、書翰、執務資料、学校資料、写真等)の整理・翻刻・分析を進めた。その成果については、台湾の関連地域でワークショップを行い、関係者との資料共有化を図りつつ多面的な検証を試みたほか、研究論文や解題を付して公刊した。その一部はインターネット上で公開し、幅広い利用に供している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 北村嘉恵、「吉田巖遺稿資料」所収の台湾関係資料：概要と目録、教育史・比較教育論考、査読無、21号、2014、87-115
DOI: <http://hdl.handle.net/2115/55054>

〔学会発表〕(計2件)

- ① 北村嘉恵、台湾総督府東京出張所に関する史的素描 ―植民地統治のもうひとつの拠点、日本台湾学会、2013年5月26日、広島大学(東広島市)
- ② 北村嘉恵、植民地台湾における義務教育制度の施行、教育史学会、2011年10月2日、京都大学(京都市)

〔図書〕(計5件)

- ① 北村嘉恵(共編)、京都大学学術出版会、内海忠司日記 1940-1945 ―総力戦体制下の台湾と植民地官僚、2014、815 (i-xvii, 1-47, 191-801)
- ② 北村嘉恵、帯広市教育委員会、吉田巖の「台湾学事視察旅行」関係資料(帯広叢書別冊)、2014、117
DOI: <http://hdl.handle.net/2115/55052>
- ③ 北村嘉恵(共著)、北海道大学出版会、図説ユーラシアと日本の国境 ―ボーダー・ミュージアム、2014、120 (49-54)
- ④ 北村嘉恵(共編)、日本図書センター、論集現代日本の教育史 第6巻 戦争と教育、2014、585 (1-585)
- ⑤ 北村嘉恵(共編)、京都大学学術出版会、内海忠司日記 1928-1939 ―帝国日本の官僚と植民地台湾、2012、1222 (i-xiii, 81-118, 183-1198)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 嘉恵 (KITAMURA, Kae)
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授
研究者番号：20322779

(2) 研究分担者

(0)

研究者番号：

(3) 連携研究者

(0)

研究者番号：